



今週のPOINT

国内株式市場

イベント通過や週末の雇用統計を控えて様子見ムード強まる展開を想定

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

旭化成【プライム 3407】ほか

テーマ別分析

JPYC発行で注目集まるステーブルコイン

話題のレポート

四季報から隠れた優良小型株を探る

スクリーニング分析

9月末に高配当・株主優待の権利が得られる銘柄

配当権利取りの動きに関心も

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ウェルネス・コミュニケーションズ 〈366A〉 グロース	9
			旭化成 〈3407〉 プライム	10
			GA technologies 〈3491〉 グロース	11
			KH ネオケム 〈4189〉 プライム	12
			ARE ホールディングス 〈5857〉 プライム	13
			富士電機 〈6504〉 プライム	14
			日本瓦斯 〈8174〉 プライム	15
			カプコン 〈9697〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	アドバンテスト 〈6857〉 プライム	17
			ゼンショーHD 〈7550〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	横河電機 〈6841〉 プライム	18
			芝浦メカトロニクス 〈6590〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

イベント通過や週末の雇用統計を控えて様子見ムード強まる展開を想定

■米国の9月利下げ期待高まるも上値は限定的に

先週の日経平均は週間で85.18円高(+0.20%)の42718.47円で取引を終了。パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長がジャクソンホール会合における22日の講演で、労働市場の下振れリスク上昇に伴う政策スタンスの見直しの可能性に言及、米国の9月利下げ期待が高まったことから、週初は買いが先行する展開となった。

ただ、その後はドル高・円安の一股に加えて、トランプ大統領がFRB理事のクック氏解任を表明したことでFRBの独立性への懸念も強まり、上値は抑えられる動きとなった。先週は27日の米エヌビディアの決算発表にも注目が向かった。決算は5-7月期実績、8-10月期見通しともに売上高やEPSが市場予想を上回ったものの、直後は時間外取引で売り先行となった。しかし、28日の東京市場での半導体関連株は底堅い動きとなり、全体相場でも買い安心感が優勢となった。

なお、8月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を1875億円売り越した一方、先物を3700億円買い越しており、合計1825億円の買い越しとなった。3週連続の買い越しとなる。一方、個人投資家は現物を1215億円買い超すなど、合計1085億円の買い越しとなっている。ほか、投信が2845億円、自己が2536億円の売り越しとなっている。

■二大イベント波乱なく通過、様子見ムード強まるもみ合い想定

先週末の米国株式市場は軟調。ダウ平均は前日比92.02ドル安の45544.88ドル、ナスダックは同249.61ポイント安の21455.55で取引を終了した。225ナイト・セッションは日中終値比590円安の42100円。米7月個人消費支出(PCE)コア・デフレーターは、市場予想通りも前月から伸びが加速、インフレへの懸念が強まったほか、デルやマザーズなどのハイテク株が決算発表後に下落して半導体関連株の下落につながり、ナスダック指数の下げが大きくなっている。

先週はジャクソンホール会合、エヌビディア決算という二大イベントを通過したにも関わらず、相場の方向感定まらなかった。今週は、週初に米国市場休場、週末に米雇用統計発表というカレンダー関係から、週を通して様子見ムードが強まりそうな状況でもあろう。日経平均株価の下支えとなっている25日移動平均線(25MA)を明確に割り込むような動きとなれば、下値リスクが意識される可能性もあるが、基本的には、25日線を下値支持線としたもみ合い相場が想定されよう。ひとまずは、週明けの同線との攻防が意識されることになる。

リスク要因としては、9月2日の自民党両院議員総会を受けて、総裁選の前倒し実施観測が強まること、3日の米JOLTS求人数、4日のADP雇用統計、新規失業保険申請件数など雇用

関連指標を受けて、米国の9月大幅利下げ期待が高まることなどが挙げられる。これらはともに、株価のアップサイド要因となるだろう。ちなみに、米国の9月利下げ実施期待自体が揺らぐことはなさそうだ。米エヌビディアの決算発表後の動きを見る限り、材料出尽くし感が急速に強まるといった流れにはなっておらず、国内半導体・AI関連銘柄にとっても、上昇要因にこそつながらなかったが、短期的に過度な下値不安は後退していくこととなろう。なお、米国では4日にブロードコム決算発表が予定されている。

■個人消費関連には値上げ一辺倒の流れに変化も

9月相場のアノマリーとしては、米国株は下げやすく、それに伴って海外投資家も日本株を売り越し傾向となり、日本株のパフォーマンスも相対的にさえない動きになりやすいということが挙げられる。9月16-17日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催予定であることに加えて、国内10年債利回りが上昇基調を強めていることから考えても、今回も一旦は押し目待ちのスタンスが必要と考えたい。

先週末の東京株式市場では、外食を中心とした小売セクターのさえない動きが目立った。ゼンショーホールディングス<7550>傘下のすき家が11年ぶりの値下げを発表したことで、今後は小売業界全般的に値上げ一辺倒の流れに変化が生じるとの見方にもつながったようだ。同セクターは、8月が権利月となっている銘柄も多く、株価反発には時間を要する可能性もあろう。逆に、今週からは名実ともに9月相場入りとなるため、9月末配当権利取りの動きなどに意識が高まる公算があり、高配当利回り銘柄などバリュー株により関心を高めたいところ。

■週末に米雇用統計が発表予定

今週、国内では、9月1日に4-6月期法人企業統計、2日に8月マネタリーベース、5日に7月毎月勤労統計調査、7月家計調査、7月景気動向指数などが予定されている。なお、2日には自民党執行部が「両院議員総会」を開催、参院選総括を取りまとめる。

海外では、9月1日に中・8月Rating Dog製造業PMI、欧・7月失業率、2日に欧・8月消費者物価指数、米・8月ISM製造業景気指数、3日に中・8月Rating Dogサービス業PMI、米・7月JOLTS求人数、7月製造業受注、8月自動車販売台数、ページブック、4日に欧・7月小売売上高、米・7月貿易収支、8月ADP雇用統計、8月ISM非製造業景気指数、新規失業保険申請件数、5日に欧・ユーロ圏4-6月期GDP(確報値)、米・8月雇用統計などが発表予定。なお、1日はレーバーデーのため米国市場は休場となる。

学会シーズンでバイオ関連に関心が集まる場面も

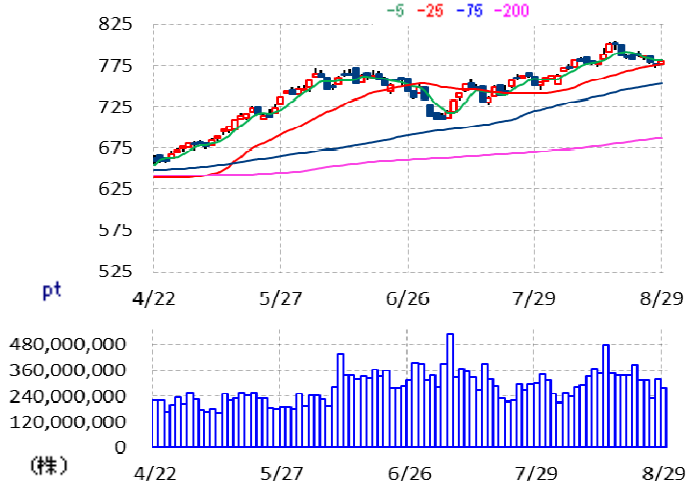
■短期的な値幅取り狙いが活発化か

今週の新興市場は、方向感の定まらない相場展開の中、低位銘柄などでの短期的な値幅取り狙いに資金が向かいそう。9月1日の米国市場はレイバーデーの祝日で休場になるほか、今週は米雇用統計などの重要な経済指標の発表も控える。国内では2日に自民党執行部が両院議員総会を開催し、参議院選挙敗北の総括をまとめる。石破茂首相退任への思惑が高まる局面では、国内政治不安が警戒されそう。外国人投資家の商いも細るなかで商いが膨らみにくい状況と考えられ、新興市場においては超低位銘柄による値幅取り狙いの動きが引き続き活発になろう。グロースコア指数の調整が続いているが、一方、先週はトライアルHD<141A>が5年半ぶりに年初来高値を更新しており、相対的な出遅れ感から時価総額上位銘柄へ資金が向かう可能性もありそう。

■バイオ株に思惑的な資金が入りやすい

先週末にはクオリプス<4894>が12%超上昇した。米国展開に向けて開発中の改良版iPS細胞由来心筋細胞シートについて、米国食品医薬品局（FDA）との治験許可申請前相談会議が終了したとの発表が材料視された。これに伴い、ヘリオス<4593>が同10.2%、アンジェス<4563>は同7.2%、CANBAS<4575>が同6.8%上昇するなど、バイオ関連の一角が買われた。9月に入り学会シーズンとなることで、バイオ株には思惑的な資金が入りやすくなりそう。

東証グロース市場 250 指数



トライアルHD<141A>



クオリプス<4894>



利下げ期待は下支えも、半導体・AI 関連は警戒感強まる余地/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は小幅に下落。週間ベースの騰落率は、NY ダウが-0.19%、ナスダックが-0.19%、S&P500 が-0.10%。パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長発言を好感した前週末上昇の反動で、週初は売りが先行する形となった。その後は週央にかけ、FRB の独立性を巡るリスクに警戒感が高まったものの、9 月利下げ期待やエヌビディアの決算期待などで上昇する展開になった。ただ、週末は、個人消費支出（PCE）コア価格指数の上昇、決算を受けた一部半導体株の下落などが嫌気されて、ハイテク株を中心に伸び悩んだ。シカゴ購買部協会景気指数やミシガン大学消費者マインド指数が予想以上に悪化したことも、景気の先行きに対する警戒感へとつながったようだ。

個別では、エヌビディアは決算発表を控えて週前半に買いが先行、決算では売上高、EPS がそれぞれ、実績値、見通しとも市場予想を上振れたが、事前の期待値が高かったことやデータセンター売上高が予想を小幅に下振れたことで、発表後はやや売りが優勢となった。週末は、中国のアリババ集団が AI 半導体を開発したと伝わったことで、中国市場での競争激化懸念から下げ幅を広げる展開となった。

デル・テクノロジーは第 2 四半期決算で増収増益となったものの、サーバー販売の利益率低下が嫌気され下落。マール・テクノロジーもデータセンター部門の売上高が予想を下回ったほか、見通しも冴えず売られた。家具販売のウィリアムズ・ソノマは通期見通しを上方修正したものの、トランプ政権による輸入家具などへの関税を警戒し売られた。ベスト・バイは年後半も粗利益を巡る圧力が継続すると警告し軟調。ナイキは再編の一環でコーポレート従業員の 1%未満を削減すると発表し下落。キャタピラーは関税コストが従来予想をさらに上回る可能性を警告して大幅に下落した。

一方、AMD は、IBM と量子セントリックスーパーコンピューティングを巡り提携を発表し好感材料に。イーライ・リリーは開発中の経口肥満薬を巡る後期治験で目標を達成したため、承認申請開始期待で買われた。RTX やロッキード・マーチンは、政府が防衛企業の株取得を視野に入れていることが明らかにされてそれぞれ上昇。アップルは 9 月 9 日の新製品イベント開催を明らかにしたほか、AI 強化でパブリシティ買収を検討しているとの思惑に買われた。ボーイングは大韓航空からの 5968 機受注で上昇した。

■今週の見通し

目先は、中国市場での競争激化懸念を映したエヌビディアの株価動向に注目が向かうことになろう。決算発表を通過して目先のカタリストが不足する状況下、上値追いの動きは手控えられてくる公算もありそうだ。また、先週末のマールとデルの決算を受けて、AI 関連需要の鈍化を警戒する動きも強まる可能性がある。今週予定されているブロードコム、半導体関連の見直しにつながっていくか見極めたい。また、短期的には、半導体関連から防衛関連や来週に新製品イベントを予定するアップルなどの関連銘柄への資金シフトも想定したい。

9 月 16-17 日に開催する連邦公開市場委員会（FOMC）では、利下げが決定する可能性は高いとみられる。これは当面の株価の下支え材料となろう。加えて、FRB 当局者が雇用への警戒感を強める中、今週は、3 日の JOLTS 求人件数、4 日の ADP 雇用統計、新規失業保険申請件数など雇用関連指標の発表が相次ぐ。それぞれ下振れ幅次第では、9 月の大幅利下げの可能性も視野に入るとみられ、これは株式市場のアップサイド余地となっていこう。ただし、2000 年以降の月次平均騰落率を見ると、S&P500 指数のパフォーマンスは 9 月が最低水準となっているもよう。9 月 FOMC での利下げ自体は織り込み済みであるとみられることから、大幅利下げの可能性が高まらなければ、その後の出尽くし感を警戒すべきともいえよう。関税策がインフレに与える影響も依然として不透明な中、利下げの継続を現段階で楽観視することはできない。

経済指標は、9 月 2 日に 8 月 ISM 製造業景気指数、3 日に 7 月 JOLTS 求人件数、7 月製造業受注、8 月自動車販売台数、ベージュブック、4 日に 7 月貿易収支、8 月 ADP 雇用統計、8 月 ISM 非製造業景気指数、新規失業保険申請件数、5 日に 8 月雇用統計などが発表予定。なお、1 日はレーバーデーのため、米国市場は休場となる。

主要企業の決算は、2 日にジースケイラー、3 日にセールスフォース、ダラー・ツリー、メーシーズ、ヒューレット・パカード・エンタープライズ、4 日にブロードコム、ドキュサイン、ルルレモン・アスレティカなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

145.50 円 ~ 148.50 円

今週の米ドル・円は伸び悩みか。8月中に発表された米国の主要経済指標は市場予想を下回るものが少なかったことから、9月利下げ観測が広がっている。米トランプ政権の政治圧力も問題視されており、ドルの下押し圧力は消えていない。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は8月22日に行われた講演で、目先の緩和的な政策方針に理解を示した。それを受け、9月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.25ptの利下げが決定される可能性は高いとみられている。

9月利下げの是非については、引き続き米雇用情勢が重要な判断材料となりそうだ。9月5日発表の米8月雇用統計では、失業率は4.3%、非農業部門雇用者数は前月比+8.0万人程度の見通し。7月開催のFOMCでは、雇用情勢の悪化がテーマになったことがその後の議事要旨で明らかになっている。そのため、8月の雇用統計が7月分に続いて低調な内容だった場合、9月利下げの可能性は一段と高まり、リスク回避的な米ドル売り・円買いがやや強まりそうだ。

【米・8月ISM製造業景況指数】（9月2日発表予定）

9月2日発表の米8月ISM製造業景況指数は48.9と、前回48.0から改善の見通し。ただ、節目の50を下回る可能性が高いため、市場予想と一致してもドルの反発は小幅にとどまりそうだ。

【米・8月雇用統計】（9月5日発表予定）

9月5日発表の米8月雇用統計は、失業率が4.3%、非農業部門雇用者数が前月比+8.0万人程度の見通し。7月実績と差のない内容だった場合、9月利下げが強く意識され、ドル売り材料に。

債券市場

■先週の動き

先週（8月25日～29日）の債券市場で10年債利回りは上げ渋り。月末を控え、保有債券の年限長期化に絡んだ国内勢の買いが入ったことが要因。米国の長期金利が低下したことも意識された。超長期債の利回りが低下し、この影響で10年債利回りの上昇は抑制された。一部の市場参加者からは「石破首相続投の可能性が高まったことが金利低下に表れている」との声が聞かれた。

10年債利回りは伸び悩み。1.622%近辺で25日の取引を開始し、28日にかけて1.644%近辺まで反発したが、29日の取引で一時的に1.627%近辺まで低下し、1.625%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は下げ渋り。137円67銭で25日の取引を開始し、26日の夜間取引で137円22銭まで売られたが、米長期金利の低下や超長期債の買いが増えたことを受けて、週後半はポジション調整的な買いが観測された。28日の夜間取引で137円61銭まで反発し、137円54銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（9月1日～5日）の債券市場で長期金利はやや上昇する可能性がある。日本の財政悪化への懸念が消えていないことや、日本銀行による年内利上げの可能性が残されていることは、長期債利回りの低下を阻む要因となりそうだ。今週行われる10年国債入札がやや低調な結果となる可能性があることも、長期債などの利回り上昇につながりそうだ。一部の市場参加者は自民党総裁選が前倒しになった場合、債券市場はネガティブに反応すると懸念している。9月2日に行われる10年国債入札については一定規模の需要が見込まれているものの、国内大手投資家からの需要が想定を下回った場合、リスクヘッジ目的の先物売りが増えるとの見方が多く、現物債の気配にも影響を与える可能性がある。ただ、30年国債入札については金利水準がまずまず高いため、国内勢からの十分な需要が期待できるとの声が聞かれている。

債券先物9月限は主に137円台半ばから後半で推移し、もみ合う状態が続く見込み。日銀による年内利上げの可能性が消えていないため、10年国債入札が低調な結果となった場合、調整的な売りが強まる可能性がある。

半導体・AI 関連や個人消費関連には警戒感も台頭

先週の日経平均は小幅に上昇。パウエル FRB 議長がジャクソンホール会合における講演で9月の利下げ実施を示唆したことから、週初買い先行の動きとなった。その後は上値の重い動きとなったものの、米エヌビディアが好決算を発表して、出尽くし感の台頭も限定的であったことから、東京市場では半導体関連株の先行きに安心感が強まっていった。業種別では非鉄金属が大幅高。エヌビディア決算を受けて、AI 向け光製品の先行き期待があらためて高まったよう。ボーイング向け出荷拡大期待で大阪チタなどスポンジチタン株が急騰したことも支援に。パークシャーの三菱商事保有株積み増しで、総合商社株もしっかり。半面、週末にかけて小売株が幅広く下げられた。すき家が11年ぶりの値下げ実施を発表したことで、値上げ基調継続による収益拡大シナリオが崩れる状況にもなったようだ。

個別では、米利下げ期待の高まりからソフトバンクGが堅調な動き。芝浦機械はオアシス・マネジメントの大量保有が材料視された。豊和工業もfundnoteの大量取得が手掛かりとなる。ニコンも欧州眼鏡メーカーが出資比率引き上げ提案と伝わり一時急伸。マネックスはステーブルコインの発行検討と伝わり期待感優勢に。中外製薬はイーライリリーの肥満症治療薬の試験結果が好感される。電通は海外事業の売却検討報道が評価材料に。半面、一工業は自己株処分による希薄化を嫌気。日産はメルセデス・ベンツ信託の株式売却が弱材料視された。ACCESS は特別注意銘柄への指定で大幅安。

先週末の米国市場ではエヌビディアが下げ幅を広げる展開になっている。中国アリババの新型 AI 半導体開発報道を受けて、中国市場での競争激化懸念が強まったよう。国内半導体関連にとっても目先は悪材料視される可能性が高いだろう。また、マーベルやデルも決算発表を受けて下落している。AI 関連需要の鈍化が意識されることで、こちらも半導体・AI 関連にとっては懸念材料といえよう。短期的には半導体関連株に手控えムードが強まる見通し。一方、ハイテク株では、来週のアップルイベントを控え、電子部品株などに関心が向かう余地はあろう。

先週はすき家の値下げが市場ではサプライズとなった。食品インフレに対する消費者意識が高まってきている状況下でもあり、今後、小売業界にとっては値上げが行いにくくなると考えられる。値下げ追従の動きにまでは至らなくても、値上げ継続による収益拡大への期待は後退していこう。

ほかでは、名実ともに9月相場入りすることで、9月末配当権利取りの動きなどに関心が向かいそう。高配当利回り銘柄などのバリュー株に資金がシフトする余地はありそう。また、政局が大きく動くリスクなどもあり、総裁候補と目される人物の注力政策などにも関心を払っておきたい。スタンダード市場などでは、値動きの軽さや流通株式数の少なさを手掛かりとした超低位株の値幅取りの動きが非常に活発。投資リスクは高いものの、全体相場がこう着感を強めるような局面では、こうした流れがより強まる公算もあろう。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	2,573.0	30.74	4072	電算システムホールディングス	3,460.0	-27.16	非鉄金属	7.95
6590	芝浦メカトロニクス	11,110.0	18.82	4813	ACCESS	631.0	-24.07	鉱業	3.47
6278	ユニオンツール	9,060.0	16.75	7447	ナガイレーベン	2,040.0	-10.76	卸売業	2.06
7731	ニコン	1,668.5	16.03	2590	ダイドーグループホールディングス	2,466.0	-9.47	鉄鋼	1.21
2389	デジタルホールディングス	1,833.0	16.01	3903	gumi	603.0	-8.64	ガラス・土石製品	0.80
5706	三井金属鉱業	10,525.0	13.05	9612	ラックランド	1,290.0	-8.12	証券業	0.63
5727	東邦チタニウム	1,793.0	12.98	9766	コナミグループ	22,405.0	-7.97	パルプ・紙	0.39
3939	カナミックネットワーク	514.0	12.97	3103	ユニチカ	216.0	-7.69	下位セクター	騰落率（%）
2325	NJS	6,280.0	12.95	7513	コジマ	1,123.0	-7.57	小売業	-3.39
5016	JX金属	1,364.0	12.87	4480	メドレー	2,482.0	-7.46	その他製品	-3.24
3853	アステリア	1,853.0	12.64	7649	スギホールディングス	3,714.0	-7.36	保険業	-2.58
2982	AQワークスグループ	458.0	12.25	9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	10,135.0	-7.27	医薬品	-2.56
6254	野村マイクロ・サイエンス	3,230.0	11.30	9861	吉野家ホールディングス	3,179.0	-7.21	水産・農林業	-2.32
5803	フジクラ	12,770.0	11.19	9424	日本通信	156.0	-7.14	電力・ガス業	-2.29
7003	三井E&S	4,600.0	11.11	2929	ファーマフーズ	959.0	-7.07	食料品	-2.14

軟調、一時 25 日線割れも

■25 日線割れが長引けば下値を探る流れか

先週（8 月 25-29 日）の日経平均株価は 2 週ぶりに上昇した。1 週間の上げ幅は 85.18 円（前週 745.02 円安）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は 8 月第 3 週（8 月 18 日～8 月 22 日）、買い越しを継続し（1825 億円、前週は 1 兆 6750 億円買い越し）、現物は売り越しに転じた（1875 億円、前週は 5550 億円買い越し）。

先週は日経平均は 43000 円台で上値が重くなる一方、42500 円以下では底堅さを発揮した。この間、5 日移動平均線が一時下向きに転換したほか、週足は 2 本連続陰線でザラ場高値と安値が先々週から切り下がり、スピード調整圧力がやや強まる格好となった。

今週の日経平均は軟調が予想される。株価の対 25 日線のプラス乖離幅や 25 日線の上昇角度が縮小傾向にあり、足元では買い圧力が弱まる方向にあるとみられる。パラボリックが売りサイン点灯を続けていることもあり、一旦 25 日線を下回る場面も想定される。

先週末終値の 25 日線超え銘柄は日経平均採用 225 銘柄で 154

銘柄（先々週末 8 月 22 日は 176 銘柄）、東証プライム市場全体で 65%（同 81%）と減少したが、ともに過半数を上回っている。短中期投資家は含み益をキープし、相場全体では押し目買い余力が大きい状態にあると推察される。

ボリンジャーバンド（25 日ベース）では先週末終値が中心線と $+1\sigma$ の中間付近にあって足元の買い手優勢を示唆。週末の 1σ 分の値幅は先々週まで拡大を続けてきたが、先週は 1083.49 円（先々週末 22 日は 1238.44 円）と縮小に転じ、相場局面の変化が予想される。

上値では節目の 42000 円から先週高値の 43201.42 円が抵抗帯として意識され、この価格帯を上抜けば 8 月 19 日の史上最高値 43876.42 円奪回に向けて歩を進める展開となろう。下値では、25 日線（先週末 42034.03 円）から 42000 円の下値支持ゾーンとして目される。8 月 4 日ザラ場安値（39850.52 円）の 25 日線割れで直近ボトムを形成した後、最高値更新まで駆け上がった経緯があり、今回は 25 日線割れ自体よりその後の戻りを注視したい。25 日線割れ解消が早ければ上値追い再開が期待できる反面、25 日線割れが長引けば一旦下値を探る流れとなるリスクに警戒が必要となりそうだ。

一目均衡表（日経平均）



ウェルネス・コミュニケーションズ〈366A〉グロース

健康管理 DX の成長企業、AI 活用による成長余地に期待

■伊藤忠商事の社内ベンチャーとして創業

伊藤忠商事<8001>の社内ベンチャーを起点とし06年に設立、25年6月に東証グロースへ新規上場した。健康診断の予約から結果のデータ化までを一括で代行する「i-Wellness」や、健診結果に加えてメンタルヘルス等も個人単位で一元管理できる「Growbase」など、企業向け健康管理プラットフォームを展開している。筆頭株主はSOMPOホールディングス<8630>。

■今期中には生成AIエージェントの本格導入も予定

26年3月期第1四半期(25年4-6月)は、売上高が24.92億円(前年同期比12.4%増)、営業利益が1.19億円(同3.7倍)と、第1四半期としては過去最高益を更新した。同社の業績は健診受診者数が夏から秋にかけてピークを迎えるため、第1四半期の比率は例年低いが、今期は売上進捗率16.9%、営業利益進捗率9.7%と、いずれも過去最高の滑り出しを示した。株価は決算発

売買単位	100 株
8/29 終値	3190 円
目標株価	4000 円
業種	サービス

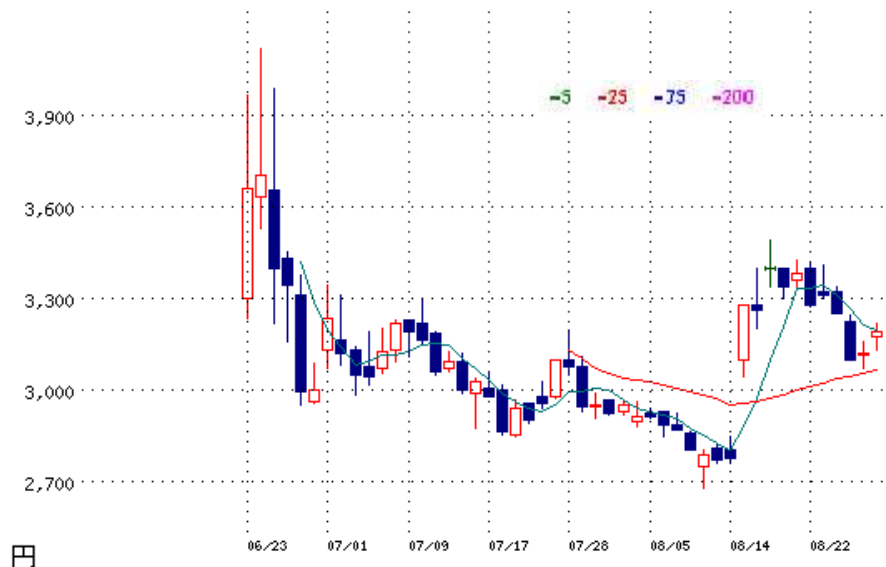
表後に上昇基調となり、足下では25日移動平均線を下値支持線とする展開が続いている。今期中には生成AIエージェントの本格導入も予定しており、健診データの高度な利活用や新機能追加による成長余地は大きい。中長期的な成長期待が続く銘柄であり、目標株価は当面の節目として4000円を意識したい。

★リスク要因

競合環境の変化など。

366A: 日足

25日線が下値サポートに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3単	9,292	11.9%	-	657	21.2%	442	81.30
2023/3単	10,748	15.7%	824	811	23.4%	560	102.83
2024/3単	13,266	23.4%	967	955	17.8%	680	124.88
2025/3単	14,057	6.0%	1,109	1,102	15.4%	776	142.47
2026/3単予	14,790	5.2%	1,239	1,213	10.1%	855	141.84

旭化成〈3407〉プライム

「ヘルスケア」「住宅」「マテリアル」の3事業領域が柱、PBR1 倍割れ水準

■今期増収増益を見込む

「ヘルスケア」「住宅」「マテリアル」の3事業領域を柱にグローバルに事業を展開。26年3月期第1四半期の売上高は7383.21億円(前年同期比0.3%増)、営業利益は536.53億円(同7.6%増)と増益を確保した。併せて上期業績予想を上方修正、医薬・ライフサイエンス事業における主力製品の販売拡大や、マテリアル事業でもエレクトロニクスやカーインテリア関連の販売が堅調に推移したこと、固定費削減と円安進行の追い風が寄与する見込みとなった。通期予想については、売上高3兆1170億円(前期比2.6%増)、営業利益2150億円(同1.5%増)を据え置いた。

■株価は直近好調で年初来高値更新

株価は直近好調で8月21日に年初来高値を更新。27年度の主要目標は、売上高3兆1800億円、営業利益2700億円、営業利益率8.5%とし、EBITDA4960億円、当期純利益1740億円、

売買単位	100 株
8/29 終値	1209.5 円
目標株価	1340 円
業種	化学

EPS127.4 円の達成を目指す。株主還元では、DOE3%を目安に累進配当を継続しつつ、自己株式取得についても資本構成や市場環境を踏まえて柔軟に対応する方針。PBR1 倍割れ水準、配当利回り3%超えは割安ととらえられる中、目標株価はPBR1 倍水準となる1340円としたい。

★リスク要因

住宅の停滞長期化など。

3407:日足

8月に年初来高値を更新。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	2,461,317	16.9%	202,647	212,052	19.1%	161,880	116.68
2023/3連	2,726,485	10.8%	127,716	120,900	-43.0%	-91,948	-
2024/3連	2,784,878	2.1%	140,746	90,118	-25.5%	43,806	31.60
2025/3連	3,037,312	9.1%	211,921	193,459	114.7%	134,996	97.94
2026/3連予	3,117,000	2.6%	215,000	216,000	11.7%	125,000	90.69

GA technologies 〈3491〉 グロース

AI 活用による収益性向上で通期業績予想を上方修正

■CCCの短さが最大の強み

同社は唯一無二の不動産テックプラットフォームを展開している。主力の「RENOSY マーケットプレイス」は不動産投資家同士を結び付けるマッチングサービスであり、最大の特徴はキャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)の短さにある。24年10月末時点で21日と、不動産事業者の一般的な水準である約300日と比べ極めて短く、資本効率の高さが際立つ。また「ITANDI」は、物件検索から申込・契約・入居までの不動産管理業務をワンストップで完結できるSaaSサービスとして拡大を続けている。

■AI活用が奏功し収益性が向上

25年10月期第2四半期(24年11月-25年4月)の決算では、事業利益が四半期ベースで過去最高を更新し、第1四半期に続き好調を維持した。特に、AIを活用した定型業務の自動化やオペレーション効率化が収益性向上に寄与し、通期業績予想も事業利益以下について上方修正している。株価は決算発表直後に

売買単位	100 株
8/29 終値	2169 円
目標株価	2400 円
業種	不動産

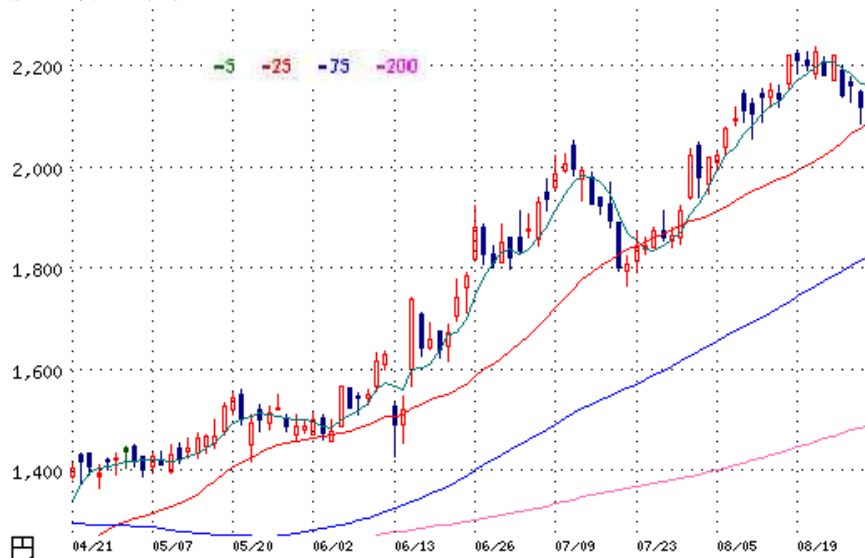
「材料出尽くし」として一時売られたものの、国内証券による強気レーティングを背景に買い戻しが入り、その後は上昇基調を維持している。加えて、25年5月からは不動産会社向けの「ITANDI BB」において有料オプション提供を開始しており、収益拡大余地はさらに広がる見通し。目標株価はPER30倍程度となる2400円を想定する。

★リスク要因

不動産市況の悪化など。

3491: 日足

25日線を支えに高値圏で推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/10連I	74,867	-	-1,114	-1,543	-	-854	-
2022/10連I	113,569	51.7%	1,014	477	-	384	10.69
2023/10連I	146,647	29.1%	2,211	1,585	232.3%	1,010	27.53
2024/10連I	189,883	29.5%	3,878	3,143	98.3%	1,841	50.04
2025/10連I予	248,000	30.6%	-	-	-	3,200	80.46

KH ネオケム〈4189〉プライム

冷凍機油原料で国内トップシェア、近年は株主還元を強化

■機能化学品が中核事業

1966 年設立の協和油化を前身とする化学メーカー。機能性材料、電子材料、基礎化学品の 3 事業を主に展開、中でも機能性材料は 25 年 12 月期中間期における営業利益の 72%を占めている。今期業績予想については、売上高 1274 億円、営業利益 140 億円で、第 2 四半期終了時点での進捗率は売上高が 46%、営業利益が 43%となっている。同社業績はゆるやかに第 4 四半期に偏重する傾向にある。

■中計では 3 つの基本戦略を掲げる

株価は 25 日線を挟んで推移している。第 5 次中期経営計画では、稼ぐ力の強化、将来への布石、経営基盤の強化を 3 つの基本戦略としている。最終年度である 27 年 12 月期の定量目標として、連結営業利益 165 億円、ROE15%の達成を目指す。初年度となる 25 年 12 月期も堅調に推移していることに加え、海洋生分

売買単位	100 株
8/29 終値	2809 円
目標株価	3100 円
業種	化学

解性樹脂、バイオ医薬品原料、次世代化学レンズ材料といった新事業開発にも着手するなど、長期的な成長に向けた種まきも実施。そのほか、配当性向 40%・DOE4%以上という株主還元の強化もサポート材料。まずは 8 月高値水準を超える 3100 円を目標株価とする。

★リスク要因

米国関税の間接的影響など。

4189: 日足

25 日線を挟んでの値動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1 株益(円)
2021/12 連	117,110	51.4%	19,685	19,809	252.0%	13,691	368.95
2022/12 連	114,880	-1.9%	12,456	12,709	-35.8%	8,073	217.73
2023/12 連	115,217	0.3%	9,946	9,725	-23.5%	6,826	184.23
2024/12 連	119,758	3.9%	12,195	12,055	24.0%	8,360	225.81
2025/12 連 予	127,400	6.4%	14,000	13,900	15.3%	10,000	278.25

ARE ホールディングス〈5857〉プライム

貴金属リサイクルが柱、第1四半期営業利益は63.9%増

■回収分野は宝飾品・売上は金が主力

貴金属リサイクル、北米精錬事業など貴金属事業が柱。貴金属リサイクルは、回収した貴金属原材料の資源再生を行い、金属最終製品の加工・販売や貴金属トレーディングを行う。金(ゴールド)が売上収益(売上高)の84%を占め、その他、銀、パラジウム、白金(プラチナ)などを手掛ける。回収分野は宝飾品が78%を占め、電子10%、デンタル9%などとなっている(25年3月期)。北米精錬事業は、米国・カナダで鉱山由来の金・銀の精錬事業を行い、世界トップレベルの精錬規模を誇る。23年7月にアサヒホールディングスから社名変更した。現社名は「Asahi(アサヒ)、Resources(資源)、Environment(環境)」を表す。

■AI半導体関連も好調

26年3月期第1四半期売上収益は1371.20億円(前年同期比48.6%増)、営業利益は59.28億円(同63.9%増)。貴金属の販売

売買単位	100 株
8/29 終値	2055 円
目標株価	2421 円
業種	非鉄金属

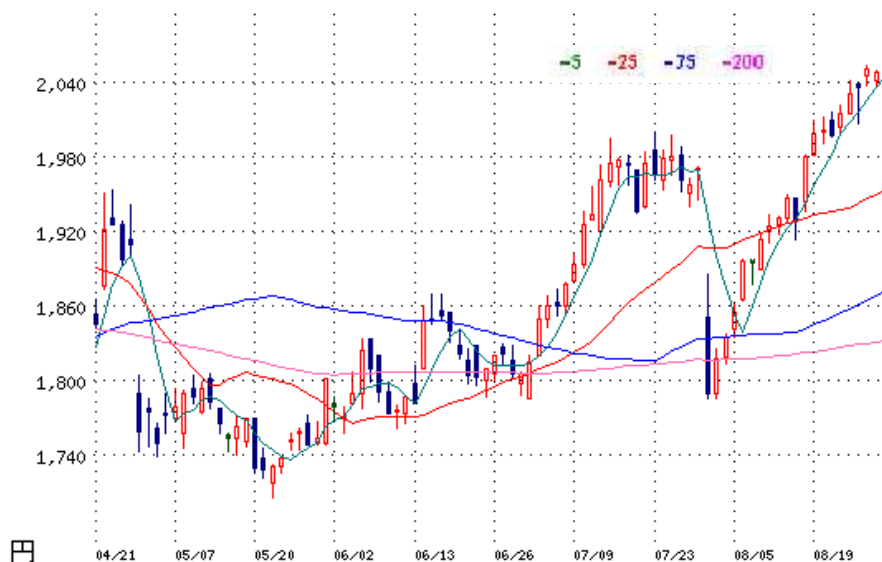
量増加と価格上昇を背景に利益を伸ばした。AI 半導体関連も好調。26年3月期通期売上収益は4481.99億円(前期比11.5%減)、営業利益は220.00億円(同10.1%増)予想。6月にインドに現地法人を設立。今後、事業展開を加速する。株価はやや上値が重い下値は堅い。22年高値2421円を目標株価としたい。

★リスク要因

貴金属相場の乱高下など。

5857:日足

第1四半期決算発表以降は上昇基調鮮明。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	192,442	16.8%	26,446	26,372	0.9%	18,735	238.11
2023/3連I	274,209	42.5%	16,282	12,649	-52.0%	10,929	141.19
2024/3連I	322,253	17.5%	12,367	12,426	-1.8%	24,490	319.54
2025/3連I	506,211	57.1%	19,984	20,483	64.8%	14,319	187.13
2026/3連I予	448,199	-11.5%	22,000	21,895	6.9%	16,179	211.18

富士電機〈6504〉プライム

エネルギー・半導体の需要拡大を背景に成長、第1四半期業績は過去最高を更新

■情報通信と環境エネルギーが牽引

エネルギー・インダストリー・半導体・食品流通の4事業を柱とする電機メーカーで、発電設備やFA機器、パワー半導体、自販機で高シェアを誇る。ビジネスモデルは、製品販売に加えシステム構築・保守を組み合わせたソリューション型で、安定収益基盤を構築。26年3月期第1四半期は、売上高2479.16億円、営業利益180.91億円と過去最高を更新。今後はデータセンターや再エネ関連需要を取り込み、SiC半導体量産やDX需要により成長加速を図る。株主還元は配当性向30%目標を掲げ、安定配当と増配を志向している。全体として社会インフラを支える成長企業として注目される。

■長期的な再エネ投資・データセンター需要が追い風

株価は好決算の内容を受け、9400円台まで急上昇しているが、まだ過去最高値の水準には届いていない。エネルギーや産

売買単位	100 株
8/29 終値	9445 円
目標株価	10700 円
業種	電気機器

業インフラ需要、パワー半導体の拡大を背景に年5～7%成長は継続されるとみる。来年度以降のEPSは600円超が視野に入る。PER15～16倍を前提とすれば、株価は9000～1万円台を堅実に狙える。昨年4月の過去最高値付近の水準10700円を目標株価とする。

★リスク要因

EV需要の落ち込みの長期化、半導体市況悪化など。

6504: 日足

過去最高値の10640円を目指す。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	910,226	4%	74,835	79,297	57.3%	58,660	410.68
2023/3連	1,009,447	10.9%	88,882	87,811	10.7%	61,348	429.50
2024/3連	1,103,214	9.3%	106,066	107,822	22.8%	75,353	527.57
2025/3連	1,123,407	1.8%	117,646	118,759	10.1%	92,239	642.69
2026/3連予	1,155,000	2.8%	124,500	122,500	3.2%	85,500	580.36

日本瓦斯〈8174〉プライム

関東圏・長野・静岡でエネルギー事業を展開、第1四半期営業利益は75.0%増

■再編進むLPガス業界

プロパンガス(LPG)をボンベで配送供給するLPガス事業など、エネルギー事業を展開する。関東圏に加え、24年10月に長野県に営業エリアを拡大、また、都市ガス事業で静岡ガスエリアにも進出するなど市場拡大を図っている。25年7月現在の顧客数は、LPガスが103.7万件、天然ガス(LNG)を導管によって供給する都市ガスが59.6万件。18年より東京電力ホールディングス<9501>との提携により販売する電気が39.1万件。LPガス事業者は中小や中堅企業が多く、現在、同社対象地域での大手企業のシェアは5割弱。今後、業界再編が進み、30年には大手比率が約7割に高まると予想しており、同社の事業拡大が期待される。

■LPガス、電気が伸長

26年3月期第1四半期売上高は458.59億円(前年同期比2.8%増)、営業利益は36.55億円(同75.0%増)。LPガスと電気

売買単位	100株
8/22終値	2835.5円
目標株価	3500円
業種	小売

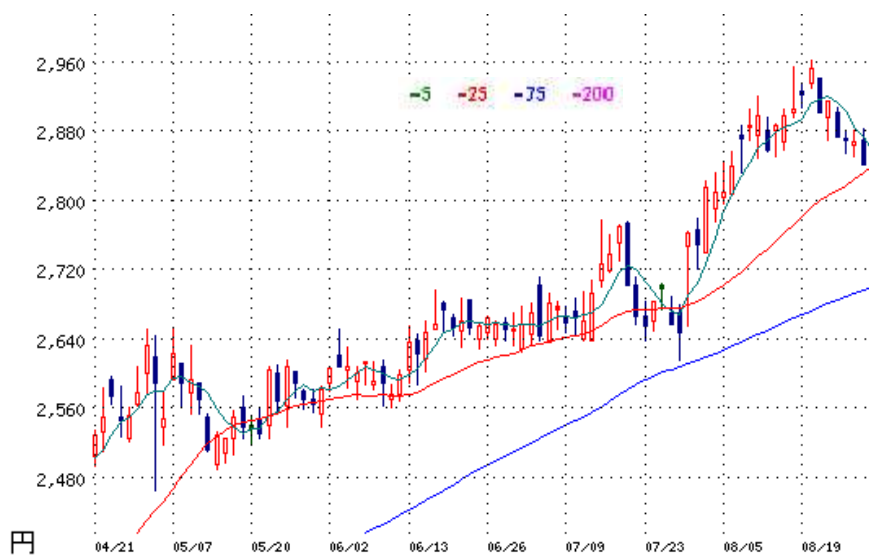
が伸びたことに加え、顧客獲得費の減少と一部経費の期ずれにより、営業利益が大幅に伸びた。26年3月期通期営業利益は200億円(前期比7.8%増)予想。諸コストの増加や冬場の高気温の可能性に備え、通期予想は期初予想から修正していない。株価は堅調だ。3500円近辺を目標としたい。

★リスク要因

天然ガス価格や円相場の大幅な変動など。

8174:日足

利益確定売り一巡後の上昇に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	162,552	13.3%	12,786	12,930	-8.1%	9,972	86.24
2023/3連	207,942	27.9%	15,127	15,314	18.4%	10,568	92.60
2024/3連	194,364	-6.5%	17,442	17,604	15.0%	10,825	95.64
2025/3連	200,057	2.9%	18,546	18,581	5.5%	11,548	104.46
2026/3連予	-	-	20,000	20,000	7.6%	14,000	130.58

カプコン〈9697〉プライム

「モンスターハンター」などが代表作、第1四半期営業利益は90.8%増

■「Nintendo Switch 2」向けなど好調

「モンスターハンター」シリーズや「バイオハザード」シリーズなどのゲームが主力の「デジタルコンテンツ事業」が売上高の74%を占め、アミューズメント施設運営が13%、アミューズメント機器が9%などとなっている(25年3月期)。26年3月期第1四半期売上高は455.02億円(前年同期比53.7%増)、営業利益は245.97億円(同90.8%増)。任天堂の新型ゲーム機「Nintendo Switch 2」向けソフトの人気、新作アニメ配信のシナジー効果などが寄与し、ゲームソフトの販売本数が1416.7万本と前年同月比48.6%増加した。26年3月期通期売上高は1900億円(前期比12.0%増)、営業利益は730億円(同11.0%増)予想。

■好業績評価の株価形成に期待

同社は7月30日に第1四半期決算を発表。上記のように好決算だったが、決算発表を受け株価は急落した。2月発売の新作

売買単位	100 株
8/22 終値	4005 円
目標株価	5015 円
業種	情報・通信

ゲーム「モンスターハンター(モンハン)ワイルズ」の販売本数が物足りないとの見方が広がったことが株価下落の要因のようだ。ただ、売り一巡後は、株価は底堅く推移しており、今後は好業績を背景とした株価形成が期待される。年初来高値5015円の回復を目標としたい。

★リスク要因

新作タイトルの販売動向など

9697:日足

200日移動平均線接近で買いが入るパターン。



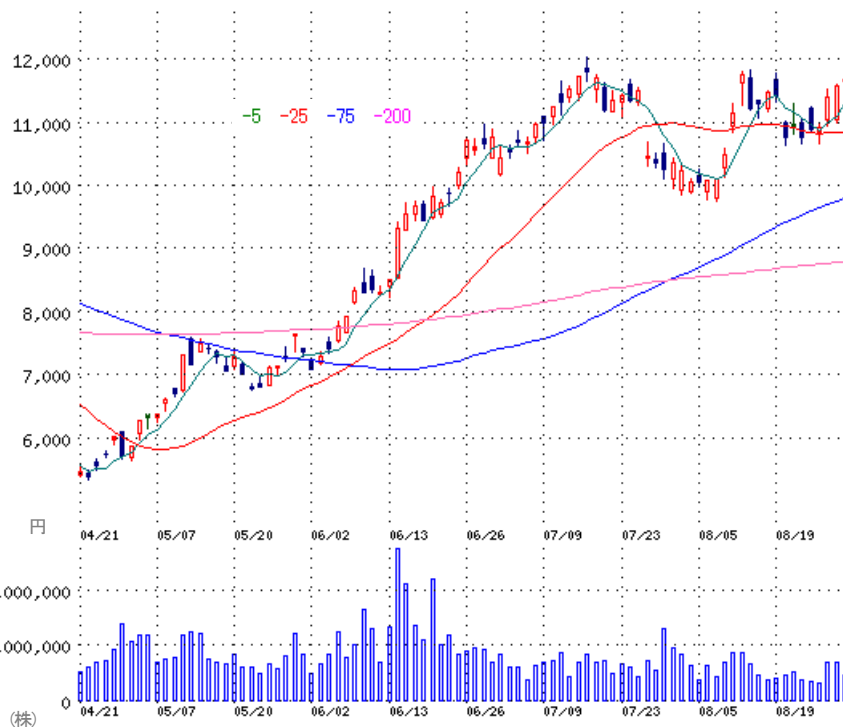
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	110,054	15.5%	42,909	44,330	27.2%	32,553	152.48
2023/3連	125,930	14.4%	50,812	51,369	15.9%	36,737	174.73
2024/3連	152,410	21.0%	57,081	59,422	15.7%	43,374	207.42
2025/3連	169,604	11.3%	65,777	65,635	10.5%	48,453	115.85
2026/3連予	190,000	12.0%	73,000	70,000	6.7%	51,000	121.93

アドバンテスト プライム<6857>/エヌビディアの先行きに警戒感も台頭で

先週後半にかけては底堅い動きに。米エヌビディアが27日に決算を発表、5-7月期実績、8-10月期見通しともに売上高、EPSが市場予想を上回った。データセンター向け売上高が想定をやや下回ったようだが、おおむね決算内容はポジティブとの評価となった。決算期待が先行していたことから、決算直後の時間外取引でエヌビディアは下落し、同社など国内半導体関連にも売りが先行したが、出尽くし感の台頭も想定通りであり、売り一巡後は下げ渋る動きを強めた。

ただ、先週末にかけてエヌビディアは下げ幅を広げる展開になっている。中国アリババが新AI半導体を開発と伝わり、中国市場における競争激化への懸念につながったようだ。エヌビディア関連として、相対的に堅調な動きを続けてきた同社にも、マイナス影響が波及するとみられる。7月高値更新は一旦先送りとなろう。



ゼンショーホールディングス プライム<7550>/すき家が11年ぶりの値下げを実施

先週末は一時大幅続落となったものの、その後下げ渋る展開になっている。すき家が28日に、9月4日から価格改定を実施すると発表。並盛「牛丼」は現行価格の480円から450円に引き下げる。同社では11年ぶりの値下げとなり、チェーン大手3社では最も安い価格帯となるもよう。収益性の悪化懸念から売りが先行したが、他チェーン店からのユーザーシフトが見込めることで、今後の客数回復が期待されとの見方につながっていった。

25日線水準できれいに切り返したことで、短期的な調整一巡感は強まる状況と観測される。食品インフレに対する消費者の意識も日増しに高まる中で、値下げによるプラス効果は大きくなると考えられよう。あらためて業界勝ち組としての評価が定まっていく公算。当面は高値奪回に向けた動きが優勢になっていくと考えたい。



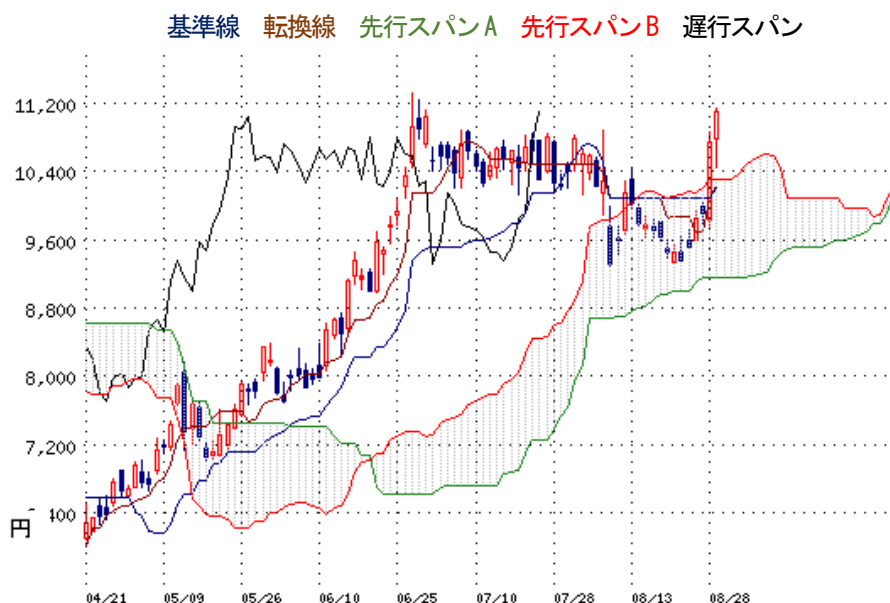
横河電機 東証プライム〈6841〉

週足ベースのローソク足。先週は 8 月 13 日に付けた上場来高値を 13 円上回る 4384 円まで買い進まれ、上値には戻り売りゾーンのない状態となった。株価下方では上向きの 52 週移動平均線を 26 週線が上抜いてゴールデンクロスが完成した。13 週移動平均線との上方乖離率は 9.97% と買われ過ぎの目安となる 10% に接近しているため短期的な調整余地はあるが、中長期ベースの上昇トレンド継続が期待できよう。



芝浦メカトロニクス 東証プライム〈6590〉

日足ベースの一目均衡表。先週は 8 月 28 日に終値が雲上限を突破。転換線の基準線越えと遅行線の強気シグナル発生も重なって三役好転の強気形状が完成した。ほぼ高値引けした週末 29 日は転換線、基準線ともに上向いて上昇トレンド継続を示唆。基準線は上昇 1 回目で相場はまだ若いとみられ、昨年 11 月高値 11520 円と今年 6 月の年初来高値 11330 円で形成するダブルトップを抜けて新値を追う展開が期待できよう。



テーマ別分析:JPYC 発行で注目集まるステーブルコイン

■JPYC の他にも発行を検討している国内企業は複数スタンバイ

8月17日に国内初の円建てステーブルコイン「JPYC」が発行されると報道され、ステーブルコイン関連銘柄への関心が急速に高まっている。ステーブルコインは円やドルなど法定通貨と価値が連動するように設計されており、需給のみで価格が変動する暗号資産と比べ価格変動に安定性があるとされている。JPYC の他にも発行を検討している国内企業は複数あり、取り扱い事業者の増加など今後の普及が注目される。もっとも、制度設計や利用環境の整備が不可欠であり、普及の速度や市場規模は規制動向や実需の広がりによって左右されるとみられる。

■主な「ステーブルコイン」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	8/29 株価 (円)	概要
2181	パーソルHD	プライム	275.7	日本円ステーブルコイン「JPYC」の開発・運営を行うJPYC社へ出資。
2497	UNITED	グロース	637	日本円ステーブルコイン「JPYC」の開発・運営を行うJPYC社へ出資。
3626	TIS	プライム	4925	三井住友FG<8316>らと将来的なステーブルコインの事業化を視野に入れた利活用に関する共同検討開始。
3747	インタレード	スタンダード	1060	ブロックチェーン決済に係るコンサルティングを行うデジタルアセットマーケットツ社が同社金融ソリューションを導入。
3853	アステリア	プライム	1853	日本円ステーブルコイン「JPYC」の開発・運営を行うJPYC社へ出資。
4072	電算シスHD	プライム	3460	子会社電算システム社がJPYC社と資本業務提携。
4373	シンプレクスH	プライム	4565	子会社シンプレクスが米Ava Labs社とステーブルコインに関する実証実験実施。
4499	Speee	スタンダード	2679	Progmatic社提供の「Progmatic Coin」推進で連携を強化。
6758	ソニーG	プライム	4083	イーサリアムを基盤とした自社ブロックチェーンサービス「Soneium(ソニウム)」を開発。
7352	TWOSTONE	グロース	871	日本円ステーブルコイン「JPYC」の開発・運営を行うJPYC社へ出資。
7381	北国FHD	プライム	6170	傘下の北国銀行はステーブルコイン利用拡大に意欲的。日本初の預金型ステーブルコイン「トチカ」提供。
8306	三菱UFJ	プライム	2259	傘下のProgmatic社が開発した「Progmatic Coin」基盤を活用したステーブルコインの発行準備を進める。
8316	三井住友	プライム	4048	TIS<3626>らと将来的なステーブルコインの事業化を視野に入れた利活用に関する共同検討開始。
8411	みずほ	プライム	4895	ステーブルコイン領域で三菱UFJ<8306>と連携。
8473	SBI	プライム	6999	連結子会社SBI VCトレードは国内で初めて「電子決済手段等取引業者」を取得。
8515	アイフル	プライム	471	日本円ステーブルコイン「JPYC」の開発・運営を行うJPYC社へ出資。
9432	NTT	プライム	155.8	Progmatic社設立などステーブルコインにおける技術開発や社会実装に関与。
9433	KDDI	プライム	2550.5	AltX Research社とビジョンパートナー契約するなどバリデータ事業拡大に向けた動き。

出所：フィスコ作成

9 月末に高配当・株主優待の権利が得られる銘柄

■配当権利取りの動きに関心も

今週からは名実ともに9月相場入りとなる。配当権利取りの動きも強まりやすいことで、全般的にバリュー株に関心が向いてくる可能性がある。9月末に高配当の権利付き最終売買日を迎える銘柄の中で、同時に株主優待の権利も得られる銘柄をピックアップしている。個人投資家を中心として権利取りの動きが相対的に強まりやすいと考えられよう。

スクリーニング要件としては、①3月期、9月期本決算、②配当利回りが4.5%以上、③9月末に中間配当を実施、④9月末に株主優待権利。

■9月末に配当・優待がある高利回り銘柄

コード	銘柄	市場	8/29株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	上期利回り (%)	予想 1株利益 (円)
4783	NCD	スタンダード	2,625.0	231.0	4.57	4.57	238.38
6737	EIZO	プライム	2,244.0	986.5	4.90	4.90	106.90
7278	エクセディ	プライム	5,330.0	2590.1	5.63	5.63	327.60
7593	VTHD	プライム	487.0	597.0	4.93	4.93	57.84
7638	NEWARTHD	スタンダード	1,564.0	271.9	5.12	4.48	117.98
8219	青山商事	プライム	2,451.0	1235.2	5.55	4.49	195.72

(注) 上期利回りは9月末配当金を年間利回りに修正したもの

出所：フィスコアプリより作成

四季報から隠れた優良小型株を探る

■四季報データを活用した銘柄選別は有効との見方

SMBC 日興証券は、四季報データを活用した優良小型株分析について検討している。同証券では、東洋経済新報社（東洋経済）が四半期ごとに発刊する「四季報」の定性コメントを形態素解析し、ポジティブ・ネガティブ単語の傾向を数値化した「四季報極性値」を算出。TOPIX Small 銘柄を対象に検証した結果、極性値の高い銘柄は高リターンを示し、情報が少ない小型株において有効性が高いと示唆された。また、東洋経済では四半期に一度の四季報に限らず、業績予想の見直しが適宜行われていることから、東洋経済予想のリビジョンとの併用も効果的と指摘している。四季報はアナリストカバレッジが薄い小型株で特に価値が高く、今後有効な投資分析ツールとなると考察している。

「高リビジョンで、直近の四季報極性値が高い銘柄」(SMBC 日興証券)

銘柄コード	企業名	セクター	時価総額 (十億円)	年初来 リターン (vsTOPIX、 %)	四季報 極性値	東洋経済 予想リビ ジョン (3カ月前 比、%)	PBR (FY0、倍)	PER (FY1、倍)	経常 増益率 (FY1、%)	ROE (FY0、%)
1982	日比谷総合設備	建設	109	8.8	0.41	20.0	1.6	17.6	10.6	8.5
4686	ジャストシステム	情報通信	311	25.8	0.34	1.6	3.0	23.9	5.2	12.4
3110	日東紡績	ガラス土石	212	-24.4	0.31	2.9	1.6	15.4	5.5	10.4
1835	東鉄工業	建設	161	20.7	0.29	11.5	1.3	13.1	7.4	10.1
9682	DTS	情報通信	210	10.4	0.29	6.8	3.6	18.7	5.3	17.7
7189	西日本FHD	銀行	356	8.2	0.28	14.6	0.7	10.0	12.2	5.5
7173	東京きらぼしFG	銀行	207	35.9	0.28	11.9	0.6	6.3	12.8	8.5
1720	東急建設	建設	119	42.3	0.28	11.1	1.2	12.6	36.1	6.6
5273	三谷セキサン	ガラス土石	196	56.6	0.28	6.3	2.2	17.1	13.7	11.9
5805	SWCC	非鉄金属	250	-5.3	0.26	11.9	3.0	15.4	123.8	14.3
7419	ノジマ	小売	344	34.3	0.25	27.7	1.7	8.6	17.2	17.2
2296	伊藤ハム米久HD	食料品	321	29.3	0.24	14.6	1.1	17.9	29.9	4.6
7575	日本ライフライン	卸売	105	-5.5	0.23	1.6	1.7	10.9	8.2	15.8
6454	マックス	機械	262	48.0	0.22	7.5	2.5	21.7	9.4	10.9
3880	大王製紙	パルプ紙	147	-7.7	0.21	55.6	0.6	25.8	224.7	-4.6
2492	インフォマート	サービス	107	21.5	0.21	2.2	9.8	61.8	129.8	6.1
8050	セイコーG	精密機器	238	5.6	0.21	2.3	1.5	15.8	11.9	8.7
6103	オークマ	機械	247	-4.6	0.20	7.1	1.1	17.7	34.4	4.2
6278	ユニオンツール	機械	148	36.7	0.20	13.9	2.0	25.9	12.2	7.5
3993	PKSHA Technology	情報通信	118	-15.3	0.19	6.7	3.7	37.1	47.4	6.8
9412	スカパーJSATHD	情報通信	427	45.8	0.19	8.6	1.5	20.3	14.7	6.9
5857	AREHD	非鉄金属	159	5.0	0.19	9.5	1.3	9.8	9.8	11.3
7242	カヤバ	輸送用機器	183	11.8	0.18	2.3	0.8	9.6	15.5	6.7
8871	ゴールドクレスト	不動産	126	0.2	0.18	5.6	0.9	24.4	7.9	3.8
6013	タクマ	機械	183	25.0	0.18	7.1	1.7	16.4	8.8	9.5
7994	オカムラ	その他製品	243	5.3	0.17	3.5	1.3	10.7	10.8	12.3
3863	日本製紙	パルプ紙	136	22.2	0.17	26.8	0.3	9.0	98.5	1.0

注：TOPIX Small 採用で時価総額 50 億円以上の銘柄をユニバースとして、次の通りスクリーニングを行った。(1) 直近の東洋経済リビジョンがユニバース内上位 1/3、かつ四季報極性値が上位 1/3、(2) 今期経常増益率が 5%以上。今期経常増益率は QUICK コンセンサス、なければ東洋経済予想で補完。アナリストがカバーしていない銘柄はハイライト（QUICK コンセンサスの予想が入っていない場合として定義）。四季報極性値の降順。データは 8 月 19 日時点/出所：東洋経済、QUICK、SMBC 日興証券/注：誌面スペースの都合上、時価総額 1000 億円以上の銘柄に絞って掲載。

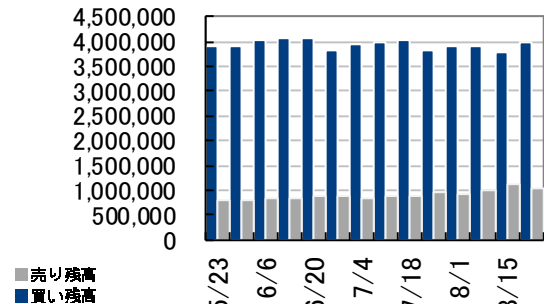
信用買い残高は3週間ぶりに増加

8月22日時点の2市場信用残高は、買い残高が2092億円増の3兆9879億円、売り残高が484億円減の1兆567億円。買い残高が3週間ぶりの増加、売り残高は3週間ぶりの減少となった。また、買い方の評価損益率は-5.48%から-5.54%、売り方の評価損益率は-5.09%から+0.61%に。なお、信用倍率は3.42倍から3.77倍となった。

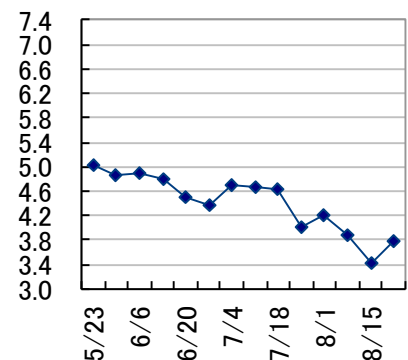
この週（8月18日-22日）の日経平均は前週末比745.02円安の42633.29円。値動きとしては、前週にかけての好地合いを引き継ぎ、週前半は上値追いの動きが継続した。ただ、週末にジャクソンホール会合を控える中、週半ばにかけてはポジション整理に伴う利益確定売りが優勢となり、軟調推移へと転じる形になった。アプライド・マテリアルズの決算内容が嫌気されたほか、トランプ米大統領が近く半導体関税を発表すると伝わり、週前半から米半導体関連株が軟調推移、ナスダック指数の下落が東京市場の重しとなった。

個別では、フージャース<3284>の信用倍率は1.14倍と、前週の37.65倍から一気に組み厚みに増した。8月18日に新株発行及び自己株式の処分並びに株式売出しを発表。希薄化懸念による新規売りのほか、ディスカウントでの引き受けを狙ったヘッジ対応の新規売りが積み上がったようだ。イズミ<8273>の信用倍率は0.05倍と、前週の0.22倍から一段と売り長の需給状況になった。8月中間決算になるため、ノーリスクで株主優待を取りに行く形で、ヘッジ対応の新規売りが積み上がったようだ。ミツコシイセタン<3099>の信用倍率は0.61倍となり、前週の2.32倍から売り長になった。月次売上が回復傾向をみせているとして足もとでリバウンド基調を強めており、買い方の利益確定の売りに対して、新規売りが積み上がったようである。アステリア<3853>は、ステーブルコインを手掛かりに急伸するなかで、売り買いともに残高が膨らんでいる。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	8/29終値 (円)	信用買残 (8/22:株)	信用売残 (8/22:株)	信用倍率 (8/22:倍)	信用買残 (8/15:株)	信用売残 (8/15:株)	信用倍率 (8/15:倍)
3284	プライム	フージャース	1,284.0	1,250,100	1,093,000	1.14	662,600	17,600	37.65
8273	プライム	イズミ	3,243.0	39,000	789,300	0.05	29,100	135,000	0.22
3099	プライム	ミツコシイセタン	2,479.5	591,100	966,100	0.61	861,000	371,700	2.32
3853	プライム	アステリア	1,853.0	1,982,600	1,275,700	1.55	372,600	64,000	5.82
3543	プライム	コメダ	3,035.0	75,800	1,066,000	0.07	76,800	426,200	0.18
4502	プライム	武田	4,421.0	753,800	262,500	2.87	1,102,200	149,900	7.35
2379	プライム	ディップ	2,348.0	116,600	439,000	0.27	126,700	191,600	0.66
4183	プライム	三井化学	3,638.0	480,000	389,100	1.23	249,900	84,100	2.97
8167	プライム	リテールPT	1,425.0	40,800	1,731,100	0.02	58,900	1,254,800	0.05
3612	プライム	ワールド	3,030.0	96,900	1,063,300	0.09	102,200	520,500	0.20
3048	プライム	ビックカメラ	1,585.5	321,400	6,576,700	0.05	355,500	3,442,400	0.10
2685	プライム	アダストリア	3,025.0	131,900	518,300	0.25	140,400	289,400	0.49
9418	プライム	U-NEXT	2,087.0	5,055,800	2,927,900	1.73	5,034,000	1,508,400	3.34
6586	プライム	マキタ	5,027.0	69,000	208,000	0.33	51,700	84,000	0.62
8233	プライム	高島屋	1,306.0	377,600	995,900	0.38	407,500	580,000	0.70

コラム:「独立」諦めた FRB

パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長のジャクソンホール会合での発言を受け、ドル売り地合が強まっています。米トランプ政権による利下げ圧力は本格化する見通しで、いわば、信認低下のドル売りです。FRB のハト派新体制はすでに始動したようです。

パウエル氏は8月22日の講演で、持続的な物価上昇を警戒し、雇用の下振れリスクは高まっているとの判断を示しました。そのうえで「高金利が続く中、雇用と物価の状況が変わったので利下げは妥当」と述べています。9月16-17日の連邦公開市場委員会(FOMC)の3週間以上も前に、7月コアPCE価格指数、8月雇用統計、8月消費者信頼感(CPI)の発表を待たずに利下げを示唆した格好です。

発言を受けドルは全面安の展開となり、ドル売りは一服した後も戻りは鈍いまま。7月29-30日に開催されたFOMCでは、5会合連続で政策金利の据え置きを決定。8月1日の米7月雇用統計は想定外に弱い内容となりましたが、その後のインフレ指標で伸びが加速。そのため、雇用情勢の悪化を受けた利下げ観測はやや後退したものの、パウエル氏の発言で再び緩和姿勢が意識されています。

こうした経済指標から金融政策を読み解く動きとは別に、トランプ政権によるFRBへの圧力も強まり、市場の利下げ観測を後押し。7月のFOMCでは、ほぼすべての当局者が金利据え置きを適切と判断したのに対し、トランプ政権と政策姿勢が一致するボウマン副議長とウォラー理事は0.25%ポイントの利下げを主張。32年ぶりとなった議長案への反対は当局者内の対立と映りました。

緩和的な政策に慎重だったパウエル氏の方向転換が政治的な思惑であることに、疑う余地ありません。同氏が2018年、第1次トランプ政権下で議長に選出されたのは、「ハト派」というより「穏健派」だからと言われていました。昨年の大統領選直前の大幅利下げは時の政権に忠実であることを示し、今回のジャクソンホール会合でもそれを発揮する機会となりました。

トランプ政権はクーグラー理事の後任として、ホワイトハウスのミラン大統領経済諮問委員会(CEA)委員長を充て、住宅ローン契約を巡る不正疑惑を理由に民主党支持のクック理事を解任し、後任を物色中。利下げに積極的な人材を次々にFRB内に送り込み、ホワイトハウスの意向を金融政策に反映する方針はすでに既定路線と認識されているようです。市場では今後、金利高・ドル安で反応しそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	11
		雲下抜け銘柄（プライム）	12

9月1日～9月7日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月1日	月	08:50	法人企業統計(4-6月)
		09:30	製造業PMI(8月)
		10:45	中・Rating Dog製造業PMI(8月)
		14:00	印・製造業PMI確定値(8月)
		16:00	トルコ・GDP(4-6月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(7月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		22:00	ブ・製造業PMI(8月)
			中・上海協力機構首脳会議(8月31日から)
			米・株式市場は祝日のため休場(レーバーデー)
9月2日	火	08:50	マネタリーベース(8月)
		10:30	水見野日本銀行副総裁が道東地域金融経済懇談会で講演、同記者会見
		10:30	豪・経常収支(4-6月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価指数(8月)
		21:00	ブ・GDP(4-6月)
		22:45	米・製造業PMI確報値(8月)
		23:00	米・建設支出(7月)
		23:00	米・ISM製造業景況指数(8月)
			自民党両院議員総会
9月3日	水	08:00	韓・GDP(4-6月)
		09:30	サービス業PMI(8月)
		09:30	総合PMI(8月)
		10:30	豪・GDP(4-6月)
		10:45	中・Rating Dogサービス業PMI(8月)
		10:45	中・Rating Dog総合PMI(8月)
		14:00	印・サービス業PMI確定値(8月)
		14:00	印・総合PMI確定値(8月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(8月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(7月)
		21:00	ブ・鉱工業生産(7月)
		22:00	ブ・サービス業PMI(8月)
		22:00	ブ・総合PMI(8月)
		23:00	米・JOLT求人数(7月)
		23:00	米・耐久財受注(7月)
			米・自動車販売(8月、4日までに)
			米・セントルイス連銀総裁が講演
			米・地区連銀経済報告(ページブック)公表
			欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が欧州システミックリスク理事会(ESRB)のイベントで冒頭挨拶
			露・東方経済フォーラム(6日まで)
			中・第2次世界大戦終結80周年を記念する軍事パレード

9月1日～9月7日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月4日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	豪・貿易収支(7月)
		15:30	スイス・消費者物価指数(8月)
		16:00	スイス・失業率(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(7月)
		21:15	米・ADP全米雇用報告(8月)
		21:30	加・貿易収支(7月)
		21:30	米・貿易収支(7月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:45	米・サービス業PMI確報値(8月)
		22:45	米・総合PMI確報値(8月)
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(8月)
		27:00	ブ・貿易収支(8月)
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演
			米・シカゴ連銀総裁が質疑応答
9月5日	金	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(7月)
		08:30	実質賃金総額(7月)
		08:30	家計支出(7月)
		14:00	景気先行CI指数(7月)
		14:00	景気一致指数(7月)
		15:00	コール市場残高(8月、日本銀行)
		15:00	英・小売売上高(7月)
		15:00	独・製造業受注(7月)
		18:00	欧・ユーロ圏GDP確定値(4-6月)
		21:30	米・非農業部門雇用者数(8月)
		21:30	米・失業率(8月)
		21:30	米・平均時給(8月)
		21:30	加・失業率(8月)
			印・外貨準備高(先週)
9月7日	日		中・外貨準備高(8月)
			「OPEC(石油輸出国機構)プラス」会合

■(米)8月ISM製造業景況指数

9月2日(火)午後11時発表予定

(予想は、48.9) 参考となる7月実績は48.0で、雇用指数が主に悪化した。受注指数はわずかに改善。8月についても雇用の大幅な改善は期待できないため、前回実績を若干上回る数値にとどまる可能性がある。

■(米)7月貿易収支

9月4日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、-626億ドル) 参考となる6月実績は-602億ドルで、赤字幅は前月比-16.0%。消費財の輸入が急減したことで縮小。7月については消費財の輸入額が大幅に増加する可能性は低いものの、輸出急増は予想されておらず、貿易赤字は6月実績を上回る可能性がある。

■(米)8月ISM非製造業景況指数

9月4日(木)午後11時発表予定

(予想は、50.5) 参考となる6月実績は50.1。投入コストは上昇したが、受注はほぼ横ばい、雇用は一段と軟化。8月については、雇用の改善が期待できないことや相互関税措置の影響があることから、7月実績並みの水準にとどまる可能性がある。

■(米)8月雇用統計

9月5日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+8.0万人、失業率は4.3%) 8月については政府部門における大幅な雇用増は期待できないものの、一部サービス部門における雇用者数は一定規模の増加が予想されるため、8月の非農業部門雇用者数は7月実績をやや上回る可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月1日	2593	伊藤園	プライム	
9月2日	4750	ダイサン	スタンダード	
	6654	不二電機工業	スタンダード	
	8057	内田洋行	プライム	
9月4日	1928	積水ハウス	プライム	
	3172	ティーライフ	スタンダード	
	6225	エコム	名証メイン	
	8917	ファースト住建	スタンダード	
	9824	泉州電業	プライム	
9月5日	1873	日本ハウスホールディングス	プライム	
	2910	ロック・フィールド	プライム	
	3662	エイチームホールディングス	プライム	
	3733	ソフトウェア・サービス	スタンダード	
	3816	大和コンピューター	スタンダード	
	3854	アイル	プライム	
	4627	ナトコ	スタンダード	
	4996	クミアイ化学工業	プライム	
	6267	ゼネラルパッカー	スタンダード	
	7279	ハイレックスコーポレーション	スタンダード	
	9678	カナモト	プライム	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
8月25日	ゴールドマン	3563	F&LC	買い新規	9500
	モルガン	4506	住友ファーマ	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	550→1350
	野村	5016	JX金属	NEUTRAL→BUY格上げ	850→1320
		7966	リンテック	NEUTRAL→BUY格上げ	3330→4300
8月26日	SMBC日興	2331	ALSOK	2→1格上げ	1200→1400
	野村	4755	楽天グループ	NEUTRAL→BUY格上げ	902→1085
8月27日	SMBC日興	1969	高砂熱	2→1格上げ	7400→10000
8月28日	東海東京	4023	クレハ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2680→4720
		6268	ナブテスコ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2490→3560
		6963	ローム	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1750→2550

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

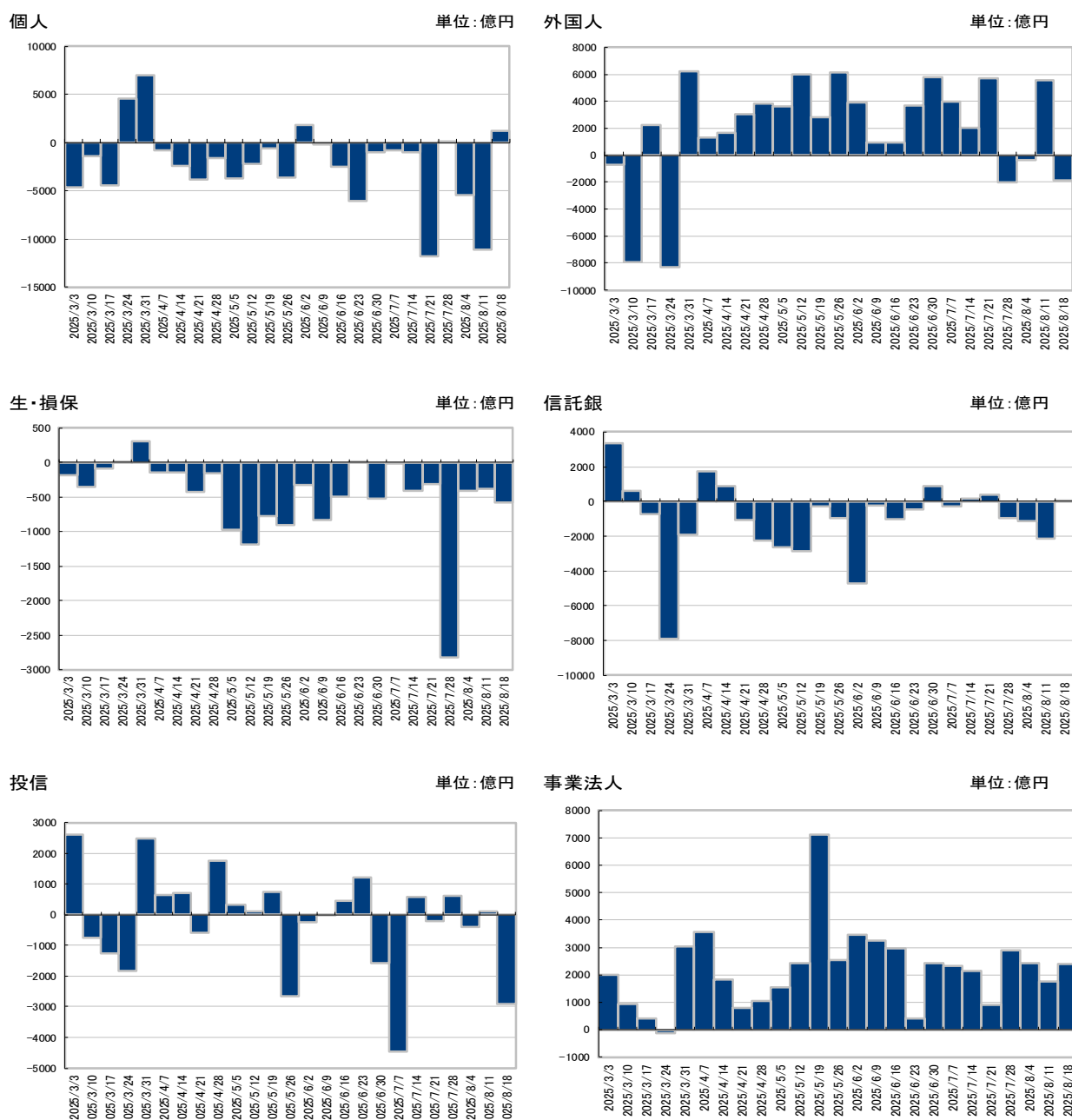
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
8月26日	岡三	7735	スクリーンHD	強気→中立格下げ	14300→13000
		8035	東エレクト	強気→中立格下げ	30000→22000
	東海東京	2150	ケアネット	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1030→1200
8月27日	SMBC日興	1979	大気社	1→2格下げ	3000→3100
	モルガン	1911	住友林	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1500→1400
8月28日	シティ	2413	エムスリー	1→2格下げ	2300
	みずほ	8876	リログループ	買い→中立格下げ	2000→1950
		9069	センコーHD	買い→中立格下げ	1700→2200
	モルガン	4516	日新薬	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	3800→2600
	岡三	3481	三菱地所物流リート	強気→中立格下げ	152667→142000
	野村	4631	DIC	BUY→NEUTRAL格下げ	3700
		4634	artience	BUY→NEUTRAL格下げ	4100→3600
8月29日	SMBC日興	3549	クスリのアオキ	1→2格下げ	4100→4200
	岡三	8252	丸井G	強気→中立格下げ	3500

8 月第 3 週: 外国人投資家は総合で買い越しを継続

8 月第 3 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 1825 億円と買い越しを継続した。現物で売り越しに転じ、TOPIX 先物と 225 先物で買い越しを継続した。個人投資家は総合で 1085 億円と買い越しに転じた。

そのほか、投信は 2845 億円と売り越しを継続し、都地銀は 482 億円と買い越しを継続した。生・損保は 579 億円と売り越しを継続し、事法は 2396 億円と買い越しを継続し、信託は 209 億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物で買い越しを継続し、TOPIX 先物と 225 先物で売り越しを継続し、総合で 2536 億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は前週末比 594.93 億円増加（買い越し）とネットベースで 2 兆 0980.52 億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で 1.72% の下落だった。



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/05/12	▲1,292	▲2,225	5,978	96	2,429	▲1,188	▲445	▲2,859
	25/05/19	▲9,066	▲613	2,833	739	7,121	▲777	▲185	▲302
	25/05/26	273	▲3,610	6,116	▲2,643	2,532	▲910	▲206	▲975
	25/06/02	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715
	25/06/09	▲3,580	▲188	969	▲12	3,245	▲831	▲229	▲218
	25/06/16	▲363	▲2,511	971	461	2,967	▲490	▲305	▲1,044
	25/06/23	393	▲6,061	3,661	1,205	428	2	▲110	▲433
	25/06/30	▲6,670	▲981	5,775	▲1,560	2,432	▲519	▲227	882
	25/07/07	▲1,391	▲743	4,003	▲4,465	2,320	▲15	▲274	▲305
	25/07/14	▲3,926	▲1,011	2,002	588	2,142	▲418	▲493	171
	25/07/21	5,506	▲11,788	5,715	▲222	902	▲320	▲227	407
	25/07/28	2,255	174	▲1,994	624	2,880	▲2,817	▲362	▲957
	25/08/04	6,444	▲5,432	▲373	▲412	2,441	▲418	▲524	▲1,144
	25/08/11	7,317	▲11,041	5,550	116	1,758	▲386	▲408	▲2,122
	25/08/18	2,064	1,215	▲1,875	▲2,893	2,412	▲586	▲407	23

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/05/12	390	198	▲1,500	212	0	▲34	858	▲200
	25/05/19	1,800	▲14	▲1,800	53	▲1	669	0	▲722
	25/05/26	▲2,000	▲30	1,000	196	10	585	56	280
	25/06/02	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306
	25/06/09	0	27	1,000	130	0	130	100	▲1,700
	25/06/16	1,670	84	▲1,500	▲159	36	145	▲8	▲340
	25/06/23	▲1,130	▲45	▲1,600	977	▲12	▲50	3	1,888
	25/06/30	4,520	▲31	▲2,000	▲277	▲24	89	▲220	▲2,166
	25/07/07	▲500	▲139	6,300	▲350	5	119	15	▲5,483
	25/07/14	1,040	37	1,200	▲122	▲5	▲47	0	▲1,976
	25/07/21	▲3,260	303	2,500	▲69	▲11	113	205	▲12
	25/07/28	▲30	▲49	700	62	▲39	▲187	▲296	▲164
	25/08/04	▲3,420	▲234	3,302	▲22	▲4	▲93	601	▲192
	25/08/11	▲6,810	240	6,400	67	▲9	92	305	▲202
	25/08/18	▲1,400	▲120	1,500	94	▲11	▲0	302	▲272

単位: 億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/05/12	▲410	60	2,100	▲307	18	3	755	▲2,320
	25/05/19	1,140	230	0	▲259	4	8	▲410	▲1,140
	25/05/26	590	300	▲600	▲22	▲38	410	283	▲1,010
	25/06/02	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177
	25/06/09	300	▲100	1,000	120	25	275	▲20	▲1,800
	25/06/16	90	▲350	1,900	▲71	▲7	▲528	21	▲1,290
	25/06/23	▲250	110	1,400	▲149	81	▲38	▲35	▲1,020
	25/06/30	1,000	▲130	0	180	▲55	▲171	▲1,145	60
	25/07/07	3,650	160	▲800	▲248	225	▲16	439	▲3,470
	25/07/14	1,460	▲50	▲800	▲291	▲9	▲104	120	▲208
	25/07/21	▲380	320	3,100	▲1,053	▲198	199	284	▲2,410
	25/07/28	870	20	▲1,100	▲566	11	20	631	0
	25/08/04	1,379	▲306	▲861	▲396	▲86	▲28	▲79	▲441
	25/08/11	▲2,010	40	4,800	▲886	2	▲35	330	▲630
	25/08/18	▲3,200	▲10	2,200	▲46	▲5	7	587	40

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	8/29終値 (円)
GMO コマース	410A	グロース	9/25	-	1,568,400	0	-	-	大和	-
事業内容: 店舗のCX向上およびDX推進を支援するマーケティングプラットフォーム等の開発、提供										
オリオンビール	409A	プライム	9/25	-	0	21,672,400	-	-	野村、みずほ、 SMBC日興	-
事業内容: 酒類清涼飲料の製造・販売及びホテル等の運営										
UNICONホールディングス	407A	スタンダード	9/26	-	0	4,725,100	-	-	野村	-
事業内容: 建設事業(土木事業・建築事業)及びそれに関連する事業を営むグループ会社の経営管理及びこれに付帯する一切の業務										
オーバーラップホールディングス	414A	グロース	10/3	-	0	8,000,000	-	-	みずほ、MUMSS、 モルガン	-
事業内容: ライトノベル・コミック・アニメにおける作品の企画・編集・プロデュース										

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1429	日本アクア	931	780.75	869	2749	JPHD	622	619	597
3105	日清紡HD	1162	920.5	1054.5	3186	ネクステージ	2183	1566.5	2153
3291	飯田GHD	2322	2304.75	2168.5	4216	旭有機材	4495	4165	4477.5
5726	大阪チタ	2573	2054.5	2375	6194	アトラエ	783	770.75	681
6196	ストライク	4325	3635.5	4225.5	6364	AIRMAN	2104	1944.75	2090.5
6379	レイズネク	1904	1567	1902	6463	TPR	2373	2335.5	2232.5
7220	武蔵精密	3315	3161.75	2918	7313	TSテック	1860	1759.5	1852.5
7725	インターアク	1430	1115.25	1370.5	7731	ニコン	1669	1660.75	1665
8130	サンゲツ	3080	2897	3035.5	9619	イチネンHD	1799	1796.75	1645.5
9742	アイネス	1786	1767	1635.5					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1663	K&Oエナジー	3250	3471.25	3340	1873	日本ハウスHD	324	331.75	332.5
1898	世紀東急	1535	1547.5	1693.5	2109	DM三井製糖	3250	3413.75	3272
2168	パソナ	2083	2095.25	2431.5	2217	モロゾフ	1525	1628.25	1529
2301	学情	1867	2060	1895	2307	クロスキャット	1140	1154.5	1779
2475	WDB	1752	1754.5	1922	2676	高千穂交	1945	2014.5	1956
2882	イートアンド	2052	2121.75	2089	2931	ユーグレナ	453	461	511
3109	シキボウ	1020	1025.75	1110	3154	メディアスHD	831	869.5	836
3199	綿半HD	1626	1647.5	1666.5	3765	ガンホー	2776	3219	2792.5
4553	東和薬品	2900	3075.75	2941.5	4974	タカラBIO	910	962.75	1006
5019	出光興産	984	1045.75	988	5411	JFE	1839	1850.25	2150.5
5423	東製鉄	1660	1664	1755	6070	キャリアリンク	2345	2414.75	2367.5
6089	ウィルグループ	972	983.75	1014.5	6183	ベルシス24	1323	1323.5	1449.5
6238	フリー	1064	1069.25	1108	6412	平和	2180	2321.75	2209
6523	PHCHD	987	1038.5	1122	6954	ファナック	4178	4351.5	4235.5
6962	大真空	582	594.5	709	7202	いすゞ自	1947	2046.75	1954.5
7384	ブロクレアHD	1710	1756.25	1790.5	7447	ナガイレーベ	2040	2073	2213.5
7458	第一興商	1688	1739.5	1704	7482	シモジマ	1280	1319.75	1282
7593	VTHD	487	500	490	7630	壱番屋	972	990	1085
7979	松風	1963	2148.25	2056	8141	新光商	966	966.25	1002
8278	フジ	2007	2079	2017.5	8279	ヤオコー	9159	9368.5	9177.5
8281	ゼビオHD	1112	1182.5	1125	8999	グランディ	569	573.25	592
9104	商船三井	4749	5223	4845.5	9279	ギフトHD	3055	3415.25	3057
9468	カドカワ	3390	3578.5	3399.5	9504	中国電力	887	922	1042
9517	イーレックス	713	759.5	733.5					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



ひろぎん証券

商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	徳 山 支 店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>